

2021年度 地域連携 情報交換会
「新しい地域連携の取り組みと今後に向けて-コロナ禍から得た知恵と工夫を今後に生かすために-」
開催報告

日 時： 2021(令和3)年 12月 14日(火) 14:00～16:30

会 場： オンライン(Zoom)

登壇者： 池田 千恵子氏(大阪成蹊大学 産官学連携センター長・教育研究支援本部 本部長・経営学部 准教授)

木曾 稔之氏(KoTo サウンド合同会社 代表)

近藤 高史氏(大阪市港区役所 産業振興担当課長)

コーディネーター： 久 隆浩氏(近畿大学 総合社会学部 教授、大学コンソーシアム大阪 地域連携部会 推進委員長)

参加者数： 大学関係者(教職員)20名、自治体関係者8名、企業・団体関係者5名

企画・運営： 大学コンソーシアム大阪 地域連携部会

1. 開催趣旨

今般のコロナ禍によって私たちの社会生活が一変する事態となり、地域連携活動のあり方にも大きな変化が求められている。このような未曾有の状況下で得たノウハウをこれまで紡いできた地域の繋がりにどのように活用していくか、官学における先事例などを共有しながら、今後の地域連携の在り方について共に考える機会とする。

2. プログラム概要

(1) 事例発表

産官学のそれぞれの立場から事例発表を行った。発表要旨は以下のとおり。

・「連携事業活動を通じて課題解決策や実践力を学ぶ」 池田 千恵子氏

大阪成蹊学園での連携事業のあり方とコロナ禍での取組例の紹介があった。

大阪成蹊大学では、学外連携学修を全学で推進しており、産官学連携センター所管のもと「学外連携学修推進プロジェクト」を発足させた。産官学連携センターでは、大学として管理運営できるよう外部と連携する場合は、教員に必ず申請書を出してもらい学内決裁を取得し、一覧にまとめている。また、学外連携学修の策定、学外連携先の開拓、学外連携学修の可視化(シラバス、報告書の作成)、必要な場合には教員と連携先の間に入るなど主に後方支援を行っている。コロナ禍では、学外連携学修のガイドラインを作成し、コロナ禍においても学外連携学修ができるように努めてきた。

コロナ禍以前のように地域への訪問、対面での意見聴取等は難しかったものの、地域のデータをもとに分析を行い、それをもとに学生がその地域の魅力創生等を提案し、そのフィードバックを行政から得ることができた。

・「IBAR EATS コロナ禍で動いた市民たち」 木曾 稔之氏

2020年4月、緊急事態宣言下での飲食店の絶望的な状況をこのままにしていけないと共通認識を持った人々が自然発生的に集まり、わずか1週間程度で地域密着型のデリバリーサービス「IBAR EATS」を立ち上げた。個人ができることや得意なことを組み合わせ、様々なネットワークに広く横断的につながっていた個人がキーパーソンとなり、ネットワークとネットワークを繋げたことにより短期間でサービス開始に至った。また、行政や企業とは違い、個人の集まりであったため身軽に動けた。

このようないざという時のためには、様々なコミュニティに広く横断的につながる「個人」の必要性とその個人を疲弊させないように資金的な面以外でも何かしらのサポートが重要である。個人としては、一貫した行動で信頼関係を築き続けることが重要である。

・「『大正区・港区のものづくり』公民連携の取組み」 近藤 高史氏

大正区のまちの特徴である「ものづくりの魅力」を住民に発信し、その素晴らしさを理解してもらい、公民連携を進めていくことでまちの活気を進めていこうと行政から仕掛けた。

その一つである「ものづくりフェスタ」の開催にあたっては公民の信頼関係を築きネットワークを構築するため、公民で実行委員会を立ち上げ、中心となる若手のキーパーソンを見つけ、実行委員会のメンバーに加入してもらった。

「ものづくりフェスタ」で自信を深めた企業から工場見学を実施したいとの声が上がリ、実行委員会で企画・検

討を重ね、「オープンファクトリー」の実施に至った。その後、「オープンファクトリー」を発展させた「修学旅行ものづくり工場見学ツアー」を立ち上げ、ツアー参加者からの協力金は実行委員会の財源の一つとなるまで成長した。

港区では、港区役所、産業界、経済団体が加盟する港区産業推進協議会を核とし、「次世代人材育成プロジェクト」や「企業連携プロジェクト」を進めている。「次世代人材育成プロジェクト」では、小学生から大学生までをターゲットにキャリア教育に取り組んでいる。「企業連携プロジェクト」では、大阪市や経済産業省から認定を受けた企業内に設置された Garage Minato を拠点として大阪テクノマスターセミナー等を展開している。



コーディネーター：久氏(左上)
パネリスト：木曾氏(右上)
池田氏(左下)
近藤氏(右下)

(2) パネルディスカッション

久氏のコーディネートのもと、参加者からの発表に対する質疑や登壇者間でそれぞれの取組みに関する質疑応答が行われた。主な内容は以下のとおり。

・IBAR EATS の取組みの市民への波及と反応について

近隣都市でも同時多発的に発生していたが、茨木市にはすでに市内で様々なネットワークがあり、それぞれのネットワークは小さいものの、そのネットワークを繋げる人がいた。すぐに動ける人や自身の得意分野で貢献した人もいてマスコミ等へのプレスリリースを上手く行いながら、新聞やテレビで取り上げられたことで多くの人に活動を知ってもらうことができた。

・個人で活動している人への支援について

木曾氏は現在、IBAR EATS の活動から離れ、JR 茨木駅前に大学生のためのフリースペース「しばけん」を作り、学生とまちの課題解決等様々な活動を行っている。この活動に対して、地域の不動産業者より無償で提供してもらっている。

このような個人の活動に行政としては、公平性の原則で連携が難しいところがある。組織として動くことが難しい場合でも、まずは個人同士で信頼関係を築き、それを続けることで組織として関わられるようにもっていくというのも一つの方法である。

・地域の課題発見方法について

とにかく話を聞くことで、その中から課題の解決方法の糸口を見つけたり、課題の本質を見出したり、さらなる課題を発見することもある。

閉会に際し、久氏より「リモートの利点として、関西以外からの参加があった。地域を超えた連携が可能となったのはコロナ禍の2年間の成果である。コロナ禍が終息してもこのような形で継続することが望ましい。リモートでの情報交流とリアルでの地域での展開をうまく組み合わせることがアフターコロナにおける良い方法だと思う。」との言葉で締めくくられた。

3. 参加者アンケート結果

別紙「参加者アンケート」のとおり。

以上